

令和2年度 消費・安全対策交付金事後評価の概要(ソフト・一般型)

目的	目標	事業内容	目標値	実績	達成度	評価	事業実施主体	交付金相当額(円)	評価の概要	第三者の意見の概要	
農畜水産物の安全性の向上	農薬の適正使用等の総合的な推進	・農薬の安全使用の推進 ・農薬の適切な管理及び販売の推進 ・実態把握を通じた原因究明及びリスク感知措置の評価・検証	農薬の不適切な販売及び使用の発生割合	2.4%	6.2%	96%	A	岐阜県	716,283	<p>農薬の使用及び販売において、令和2年度は販売者の調査数が減少したこともあって、不適切な管理・販売の発生率は、目標の2.4%に対し、実績は6.2%となり、達成率は96%となった。</p> <p>県内農産物では、残留農薬基準の超過事例の発生はなかった。</p> <p>引き続き、法令遵守等の啓発活動や指導が必要であるものの、各種研修や検査等の実態調査を行うことにより、農薬販売者及び農薬使用者の農薬適正使用の意識は高まり、食品の安全上のリスク低減は図られたと考える。</p>	販売者の調査数が減少し、違反率が上昇した点は理解した。引き続き、法令遵守等の啓発活動や指導が必要であるものの、本事業の実施目的を達成できたことがわかった。
伝染性疾病・病害虫の発生防止・まん延防止	家畜衛生の推進	・監視体制の整備・強化 ・家畜の伝染性疾病の発生予防 ・家畜の伝染性疾病のまん延防止 ・畜産物の安全性の向上 ・家畜衛生対策の推進に係る関連機器の整備	家畜衛生に係る取組の充実度	103	79	76%	B	岐阜県	7,843,629	<p>通常の病性鑑定は、家畜保健衛生所が農場巡回時に受け付ける場合と、直接家畜保健衛生所へ持ち込まれる場合がある。豚熱や高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、家畜保健衛生所職員は防疫措置を最優先に行う。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により農場巡回の頻度が低下したこと、また高病原性鳥インフルエンザの発生により、防疫措置や高病原性鳥インフルエンザの検査を実施する必要があったことで、通常の病性鑑定の検査件数は過去平均より減少した。今後、検査体制をより一層強化することで、伝染性疾病を早期発見、早期対応し、慢性的な伝染性疾病の低減につなげていきたい。また、現在も継続的に実施されている牛伝染性リンパ腫の対策をはじめ衛生管理指導の強化が必要と考える。</p>	<p>昨年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から農場巡回の頻度が例年より低下するとともに、令和3年1月の高病原性鳥インフルエンザの発生による防疫措置対応や高病原性鳥インフルエンザの検査等の増加により、通常の病性鑑定の検査件数が減少した。以上により充実度は79、達成度は76%であったことから、県の評価は妥当である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防により、通常の事業の遂行が困難であったが、動物用医薬品販売店舗の指導、耐性菌調査等をはじめ幅広い事業の実施が出来ている。</p> <p>今後とも家畜の伝染性疾病の発生防止のため、より積極的、継続的な事業の実施を期待する。</p>

令和2年度 消費・安全対策交付金事後評価の概要(ソフト・一般型)

目的	目標	事業内容	目標値	実績	達成度	評価	事業実施主体	交付金相当額(円)	評価の概要	第三者の意見の概要	
伝染性 疾病・ 病害虫の 発生防止・ まん延防止	養殖衛生管理体制の整備	・総合推進会議の開催等 ・養殖衛生管理指導 ・養殖場の調査・監視 ・疾病の発生予防・まん延防止	養殖衛生管理指導を実施した経営体数の養殖等経営体総数に占める割合	100%	100%	100%	A	岐阜県	795,000	当初の計画とおりに事業を実施することができ、目標値の達成度は100%と良好な結果を得ることができた。	事業メニューに対して独自にきめ細かい対応がなされ、目標100%を達成している。このことは評価でき、今後もつづけていただきたい。
	病害虫の防除の推進	・薬剤抵抗性病害虫・雑草の発生状況調査等の手法の確立 ・基幹的マイナー作物病害虫・雑草管理による防除体系の確立	薬剤抵抗性を始めとする難防除病害虫・雑草の防除体系等における作業の現状値からの向上率	126%	128%	101%	A	岐阜県	1,024,408	病害虫の防除の推進に関する本事業は適正に実施され、目標を達成した。	ナスを含む露地野菜に関する病害虫防除について、適切に適用農薬を評価し成果を上げた。 イチゴ黒腐病に対し、耕種的な防除方法を適切に検討・評価し、成果を上げた。 これらのことから、本事業の実施目的を達成できたことがわかった。 適用農薬の少ないエゴマにおいて、有効な殺虫剤を用いた防除体系が見いだされた。これによって基幹的マイナー作物の防除体系が確立できたことがわかった。
	重要病害虫の特別防除等	・重要病害虫侵入警戒調査等の実施	対象病害虫の調査の総回数	72回	72回	100%	A	岐阜県	87,000	当初計画における調査回数、調査地点数を達成することができた。 トラップ調査、目視調査により、本県へのミカンコミバエ種群等の重要病害虫の侵入は確認されなかった。	重要な侵入警戒害虫に関して、岐阜県内各所で一定期間にわたって適切にトラップ調査等が行われ、これら害虫の侵入が認められないことがわかった。 本事業は正しく実施されており、引き続きこれら病害虫の侵入を警戒するために、本事業が継続されることが望ましい。
総計・総合達成度					83%	A		10,466,320			

令和2年度 消費・安全対策交付金事後評価の概要(ソフト・特別交付型)

目的	目標	事業内容	目標値	実績	達成度	評価	事業実施主体	交付金相当額(円)	評価の概要	第三者の意見の概要	
伝染性疾病・病害虫の発生防止・まん延防止	家畜衛生の推進	・家畜の伝染性疾病のまん延防止	高病原性鳥インフルエンザの発生予防並びにまん延防止	—	適切な防疫措置を実施することにより、高病原性鳥インフルエンザの発生予防並びにまん延防止を図った。	達成	適正	岐阜県	995,158	発生農場に対する適切な防疫措置の実施により、令和3年1月2日以降は県内において高病原性鳥インフルエンザの新たな発生は確認されておらず、まん延防止を図ることができた。	発生農場に対して適切な防疫措置を実施することにより、令和3年1月2日の発生以降、高病原性鳥インフルエンザの続発を防ぐことができたため、県の評価は妥当である。
	重要病害虫の特別防除等	・特殊病害虫緊急防除	プラムポックスウイルスのまん延防止	—	プラムポックスウイルスのまん延防止	達成	適正	岐阜県	20,000	PPV感染樹の発生状況を確認し、まん延を最小限にとどめることができた。	PPVが岐阜県内の一部地域に侵入が認められており、本事業ではその周辺部における発生状況を適切に調査した。本調査で、PPVは岐阜県内の比較的限られた地域に留まることがわかったが、拡大を防ぐためにも、今後も引き続き経過観察する必要がある。
総計・総合達成度					達成	適正		1,015,158			

令和2年度(令和元年度補正予算本省繰越分) 消費・安全対策交付金事後評価の概要(ソフト・特別交付型)

目的	目標	事業内容	目標値	実績	達成度	評価	事業実施主体	交付金相当額(円)	評価の概要	第三者の意見の概要	
伝染性疾病・病害虫の発生防止・まん延防止	家畜衛生の推進	・野生動物の対策強化 ・家畜衛生対策の推進に係る関連機器の整備 ・家畜の伝染性疾病の発生予防	豚熱のまん延防止及びアフリカ豚熱の発生抑制	—	豚熱のまん延防止及びアフリカ豚熱の発生抑制を図ることができた	達成	適正	岐阜県 (一社)岐阜県畜産協会	42,219,583	野生いのししの豚熱検査の対象となる捕獲方法を拡大し、浸潤状況調査に必要な検査検体を増やすとともに、リアルタイムPCRの導入により検査時間の短縮を図ったこと、および豚飼養農場に対し防疫対策に必要な資機材を導入し、防疫強化を図ったことは、適切なまん延防止対策を進めるには不可欠である。 その結果、豚熱においては令和元年9月以降小康状態を保っており、アフリカ豚熱の発生も確認されておらず、豚熱のまん延防止及びアフリカ豚熱ウイルスの発生抑制を図ることができている。	野生いのししの豚熱検査では、検査検体が増加したが、リアルタイムPCRの導入による検査時間の短縮により検査体制の確立を図っている。また豚飼養農場に対し防疫対策に必要な資機材を導入し、防疫強化を図っている。以上により、豚熱においては令和元年9月の発生以降小康状態を保っており、アフリカ豚熱の発生も確認されておらず、豚熱のまん延防止及びアフリカ豚熱のウイルス侵入防止が出来ていることから、県の評価は妥当である。
	重要病害虫の特別防除等	・重要病害虫の防除	ツマジロクサヨトウのまん延防止	—	ツマジロクサヨトウのまん延防止	達成	適正	岐阜県	32,000	ツマジロクサヨトウの発生状況を確認し、まん延を最小限にとどめることができた。	侵入害虫の発生調査が、岐阜県内各所の圃場で適切に実施された。その結果、今回初めて県内での本害虫の発生が認められたため、引き続き特別防除を行い、県内での侵入・拡散を防ぐ必要がある。
総計・総合達成度					達成	適正		42,251,583			